

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ベルパーク

コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	44,546	31.2	2,343	△10.9	2,334	△10.7	1,349	△11.4
21年12月期第3四半期	33,949	—	2,630	—	2,613	—	1,523	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	20,144.67	20,118.11
21年12月期第3四半期	25,253.18	25,250.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	17,081	9,432	55.2	140,660.99
21年12月期	16,978	8,245	48.6	123,195.62

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 9,432百万円 21年12月期 8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				3,600.00	3,600.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(※) 平成22年12月期の期末配当金(予想)3,600円00銭には、記念配当1,000円00銭が含まれております。詳細は、同日付で公表いたしました「配当予想の修正(上場10周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	19.4	2,800	△21.7	2,800	△21.1	1,500	△26.7	22,368.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 67,060株 21年12月期 66,928株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 67,000株 21年12月期3Q 60,347株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費を中心に自律的回復に向けた動きもみられますが、円高等による景気の下押しリスクやデフレの影響による雇用情勢の悪化懸念が残っている等、依然として厳しい状況であります。

当社の事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、電気通信事業者4社で1億1千5百万回線を超え、当第3四半期会計期間（平成22年7月～9月）における加入者純増数は約168万回線となり、前年同四半期（平成21年7月～9月）の約114万回線を47.1%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の電気通信事業者であるソフトバンクモバイルは、新規販売においては、平成22年6月に発売した「iPhone4」、デジタルフォトフレームの「Photo Vision」、データカード等が好調に推移いたしました。これらに加え、ソフトバンクモバイルは、電波改善宣言を推進し、電波改善の進捗状況を公開する等積極的な施策を展開いたしました。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生むよう、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させるとともに、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組みました。また、当第3四半期会計期間において、直営のソフトバンクショップを新たに2店舗出店し、好立地への移転も3店舗実施いたしました。これにより当社の店舗数は、2店舗増加し直営128店舗、フランチャイズ店50店舗の合計178店舗となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数91,272台（※前年同四半期比46.9%増）、機種変更台数79,195台（同16.5%増）、総販売台数170,467台（※同31.0%増）となりました。なお、当第3四半期累計期間の総販売台数は470,822台となり、当事業年度の総販売台数計画60万台に対する進捗率は78.5%となりました。

しかしながら、ソフトバンクモバイルとの手数料条件が前年同四半期に比べて悪化したことに加え、1台当たりの利益率の低い「Photo Vision」の販売台数が前年同四半期の3,092台から25,446台となり、総販売台数に占める割合が大幅に増加し、総販売台数の伸びが売上総利益の増加に繋がらなかったこと、並びに前四半期会計期間に119名の新卒者を採用する等積極的な人材投資を行ったことに伴い、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ増加したため、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高15,908百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益727百万円（同40.8%減）、経常利益719百万円（同41.1%減）、四半期純利益413百万円（同47.0%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間における業績は、売上高44,546百万円（前年同四半期累計比31.2%増）、営業利益2,343百万円（同10.9%減）、経常利益2,334百万円（同10.7%減）、四半期純利益1,349百万円（同11.4%減）となりました。

なお、平成22年12月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年4月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年7月30日開示）をご参照ください。

※モバイルデータ通信回線の契約時にお客様がデータ定額ボーナスパックの料金プランを選択した場合には、USIMカードが一契約につき2枚となります。この場合、前第3四半期会計期間の新規販売台数は2回線として集計しておりましたが、当事業年度より一契約につき1回線として集計しております。したがって、比較の対象を一致させるため、前第3四半期会計期間の新規販売台数に含まれるデータカードの販売台数を1回線として再集計し、前年同四半期増減率を算定しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて103百万円増加し17,081百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が419百万円減少しましたが、売掛金が362百万円及びたな卸資産が138百万円増加したこと等により、80百万円増加し14,792百万円となりました。

固定資産については、関係会社株式が67百万円減少しましたが、敷金が99百万円増加したこと等により、22百万円増加し2,288百万円となりました。

流動負債については、買掛金が209百万円及び賞与引当金が146百万円増加し、未払法人税等が1,188百万円減少したこと等により、943百万円減少し6,684百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が162百万円減少したこと等により、140百万円減少し964百万円となりました。

純資産については、四半期純利益（第3四半期累計期間）1,349百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金174百万円による利益剰余金の減少等により、1,187百万円増加し9,432百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ419百万円減少し、5,327百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は80百万円の収入となりました。主たる要因は、税引前四半期純利益2,359百万円の計上、売上債権362百万円の増加及びたな卸資産138百万円の増加による支出、並びに仕入債務209百万円の増加及び賞与引当金146百万円の増加による収入、法人税等2,153百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は175百万円の支出となりました。主たる要因は、関係会社株式の売却120百万円による収入、有形固定資産150百万円の取得及び敷金149百万円の差入による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は324百万円の支出となりました。主たる要因は、長期借入金162百万円の返済による支出及び配当金173百万円の支払いであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成22年2月10日付「平成21年12月期決算短信（非連結）」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

営業外収益の「商品券等受贈益」は、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間まで営業外収益の「商品券受贈益」として表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示にするため、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間より科目名称を変更しております。

②追加情報

(退職給付会計)

当第3四半期累計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。なお、割引率は前事業年度末における国債の利回りから平均残存勤務期間を考慮して計算した割引率1%を適用しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額12,795千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,954千円増加し、税引前当期純利益は5,841千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,903	5,747,350
売掛金	6,080,843	5,718,310
たな卸資産	2,972,360	2,833,759
その他	411,786	412,656
貸倒引当金	△8	△18
流動資産合計	14,792,884	14,712,057
固定資産		
有形固定資産	671,209	632,146
無形固定資産	222,742	271,600
投資その他の資産		
関係会社株式	—	67,908
敷金	1,123,423	1,023,620
その他	273,136	272,402
貸倒引当金	△1,650	△1,450
投資その他の資産合計	1,394,909	1,362,481
固定資産合計	2,288,861	2,266,228
資産合計	17,081,746	16,978,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,875,300	4,665,813
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	224,852	1,413,131
賞与引当金	254,481	108,261
短期解約違約金損失引当金	12,718	6,600
その他	991,774	1,109,030
流動負債合計	6,684,128	7,627,837
固定負債		
長期借入金	812,500	975,000
退職給付引当金	74,230	49,550
その他	78,161	80,661
固定負債合計	964,891	1,105,212
負債合計	7,649,020	8,733,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,123,904
資本剰余金	1,853,973	1,848,071
利益剰余金	6,448,945	5,273,259
株主資本合計	9,432,725	8,245,236
純資産合計	9,432,725	8,245,236
負債純資産合計	17,081,746	16,978,285

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,949,845	44,546,310
売上原価	26,540,940	36,459,063
売上総利益	7,408,904	8,087,247
販売費及び一般管理費		
給料	1,437,309	1,885,549
雑給	306,474	222,009
賞与引当金繰入額	233,200	254,481
退職給付費用	16,545	15,487
地代家賃	753,905	812,212
その他	2,030,974	2,554,492
販売費及び一般管理費合計	4,778,410	5,744,232
営業利益	2,630,494	2,343,015
営業外収益		
受取利息	303	—
受取賃貸料	5,400	5,400
商品券等受贈益	5,018	8,939
その他	8,831	5,260
営業外収益合計	19,554	19,599
営業外費用		
支払利息	25,963	15,323
その他	10,591	12,466
営業外費用合計	36,554	27,789
経常利益	2,613,493	2,334,824
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社清算益	3,513	—
関係会社株式売却益	—	52,091
事業譲渡益	—	4,000
特別利益合計	3,514	56,091
特別損失		
固定資産除却損	9,575	10,348
店舗等撤退費用	10,839	8,016
関係会社株式売却損	474	—
退職給付費用	—	12,795
特別損失合計	20,890	31,160
税引前四半期純利益	2,596,118	2,359,756
法人税、住民税及び事業税	1,183,121	990,094
法人税等調整額	△110,957	19,962
法人税等合計	1,072,164	1,010,057
四半期純利益	1,523,953	1,349,698

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,679,050	15,908,212
売上原価	10,674,682	13,211,576
売上総利益	3,004,368	2,696,635
販売費及び一般管理費		
給料	543,645	660,271
雑給	96,888	61,860
賞与引当金繰入額	127,707	124,855
退職給付費用	1,326	5,162
地代家賃	262,677	287,256
その他	744,506	829,936
販売費及び一般管理費合計	1,776,752	1,969,342
営業利益	1,227,616	727,292
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	1,634	1,097
その他	610	568
営業外収益合計	4,044	3,465
営業外費用		
支払利息	7,070	4,902
その他	3,446	6,308
営業外費用合計	10,517	11,211
経常利益	1,221,144	719,546
特別利益		
関係会社清算益	3,513	—
特別利益合計	3,513	—
特別損失		
固定資産除却損	4,344	420
店舗等撤退費用	5,286	1,252
関係会社株式売却損	474	—
特別損失合計	10,105	1,673
税引前四半期純利益	1,214,551	717,873
法人税、住民税及び事業税	530,164	305,802
法人税等調整額	△95,985	△1,230
法人税等合計	434,178	304,571
四半期純利益	780,372	413,301

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,596,118	2,359,756
減価償却費	101,179	117,998
のれん償却額	46,776	41,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	145,919	146,220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,520	24,679
受取利息及び受取配当金	△303	—
支払利息	25,963	15,323
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	9,575	10,348
関係会社株式売却損益(△は益)	474	△52,091
関係会社清算損益(△は益)	△3,513	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,653,327	△362,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△986,060	△138,600
仕入債務の増減額(△は減少)	3,019,732	209,487
未払金の増減額(△は減少)	△45,268	△44,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,656	45,480
その他	△26,774	△129,359
小計	3,077,298	2,243,611
利息及び配当金の受取額	303	—
利息の支払額	△13,929	△9,726
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△312,331	△2,153,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751,341	80,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,574	△150,507
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△13,260	△7,469
関係会社の整理による収入	8,062	—
関係会社株式の売却による収入	600	120,000
事業譲受による支出	△741,002	—
敷金の差入による支出	△66,284	△149,121
その他	47,207	11,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,250	△175,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,360,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△162,500
ストックオプションの行使による収入	—	11,803
配当金の支払額	△78,039	△173,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,039	△324,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,051	△419,446
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737	5,747,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,218,788	5,327,903

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。